

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 11 月 1 日
(第93期) 至 昭和 36 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 7 月 31 日

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 英 熙®

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

電 話 番 号 東京 (201) 大代表 1731

連 絡 者 経理課長 市 村 圭 一

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

氏 名 山 本 優 枝

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪	〃	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋	〃	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都	〃	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661
神 戸	〃	神戸市生田区播磨町 49
広 島	〃	広島市下柳町 23
福 岡	〃	福岡市天神町 55
新 潟	〃	新潟市上大川前通十番町 1915
札 幌	〃	札幌市南二条西 4 の 12

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況.....	4
第2 事業の内容と設備の状況.....	8
第3 営 業 の 状 況.....	12
第4 経 理 の 状 況.....	16

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正元年10月7日(設立), 大正元年10月15日(登記)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 セメントの製造並びに販売
- 2 セメントを使用する製品及び工事材料の製造並びに販売
- 3 石灰石の採取並びに販売
- 4 鋼材の製造加工並びに販売
- 5 前記各号の事業に付帯し, 又は関連する他の事業
当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し, 又は会社設立の発起人となることができる。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 5,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 100,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 ・ 額 面	普 通	100,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌各証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,694 株

所 有 者 別

(昭和36年4月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 108	人 179	人 230	人 201	人 58,310	人 59,028
所有株式数(イ)	株 —	株 35,682,610	株 2,539,348	株 2,812,224	株 567,497	株 58,398,321	株 100,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 35.7	% 2.5	% 2.8	% 0.6	% 58.4	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 75	人 36	人 321	人 728	人 25,914
所有株式数(ハ)	株 38,423,552	株 2,321,100	株 5,457,638	株 4,323,652	株 34,440,772
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.6	% 1.2	% 42.7
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 38.4	% 2.3	% 5.5	% 4.3	% 34.4

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 22,681	人 8,680	人 1,313	人 59,028
所有株式数(ハ)	株 12,679,852	株 2,315,135	株 38,299	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 38.4	% 14.7	% 2.2	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 12.7	% 2.4	% —	% 100

(b) 地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
北海道	1,434	2.4	1,993,529	2.0	滋賀	649	1.1	607,001	0.6
青森	131	0.2	245,025	0.2	京都	2,231	3.8	2,104,676	2.1
岩手	129	0.2	133,454	0.1	大阪	5,858	9.9	7,826,246	7.8
宮城	230	0.4	309,940	0.3	兵庫	3,927	6.7	4,158,668	4.2
秋田	132	0.2	254,140	0.3	奈良	830	1.4	1,158,021	1.2
山形	294	0.5	262,708	0.3	和歌山	828	1.4	940,459	0.9
福島	405	0.7	481,018	0.5	鳥取	190	0.3	190,205	0.2
茨城	526	0.9	515,267	0.5	島根	186	0.3	241,162	0.2
栃木	525	0.9	471,614	0.5	岡山	901	1.5	855,923	0.9
群馬	661	1.1	927,751	0.9	広島	1,229	2.1	1,144,614	1.1
埼玉	1,771	3.0	1,970,298	2.0	山口	562	1.0	592,211	0.6
千葉	1,264	2.1	1,292,625	1.3	徳島	346	0.6	336,060	0.3
東京	12,489	21.2	48,682,015	48.7	香川	535	0.9	578,656	0.6
神奈川	2,243	3.8	2,803,317	2.8	愛媛	418	0.7	444,056	0.4
新潟	1,093	1.9	1,075,572	1.1	高知	458	0.8	463,522	0.5
富山	859	1.4	931,952	0.9	福岡	1,657	2.8	1,849,645	1.8
石川	527	0.9	563,202	0.6	佐賀	217	0.4	240,825	0.2
福井	511	0.9	582,529	0.6	長崎	234	0.4	180,282	0.2
山梨	402	0.7	461,471	0.4	熊本	516	0.9	622,021	0.6
長野	895	1.5	1,086,717	1.1	大分	385	0.7	581,118	0.6
岐阜	1,401	2.4	1,199,057	1.2	宮崎	85	0.1	206,140	0.2
静岡	1,569	2.6	1,904,126	1.9	鹿児島	191	0.3	182,805	0.2
愛知	5,431	9.2	4,455,988	4.5	その他	255	0.4	486,733	0.5
三重	1,418	2.4	1,405,636	1.4	計	59,028	100.0	100,000,000	100.0

注 「その他」は外国居住者で、その内訳は台湾 45 人、5,435 株、米国 179 人、461,004 株、その他 31 人、20,294 株である。

(c) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株券の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 の 2 の 1	額 面 普 通 株 7,323,650	7.3
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 の 6	〃 3,400,000	3.4
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内 1 の 2 の 2	〃 2,382,500	2.4
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1 の 1	〃 2,225,210	2.2
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 の 1 の 1	〃 1,102,200	1.1
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内 1 の 4 の 1	〃 1,000,000	1.0
安田生命保険相互会社	東京都中央区日本橋小網町 2 の 2	〃 1,000,000	1.0
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 の 1	〃 980,000	1.0
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段 3 の 6	〃 915,000	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 の 16	〃 863,000	0.9
計		〃 21,191,560	21.2

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 4 月 30 日、10 月 31 日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 5 月 1 日、11 月 1 日
 〔定時株主総会〕 6 月中、12 月中
 〔基準日〕 特に規定せず
 〔株券の種類〕 1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

新券 1 枚に付 10 円
 〔株式名義書換〕 取扱所 本社経理部株式課 東京
 都千代田区大手町 1 の 4 (大手町ビル 6 階) 取次
 所 当社関西事務所 大阪市北区梅田町 47 (新阪
 神ビル 6 階)
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄	区 分	35年11月	12 月	36年 1 月	2 月	3 月	4 月
日本セメント株式会社 株 式	最 高	円 172	円 159	円 149	円 156	円 147	円 158
	最 低	147	142	143	143	133	138

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
91 回	昭和35年 4 月	3 円75銭	92 回	昭和35年 10 月	3 円75銭	93 回	昭和36年 4 月	3 円75銭

注 株価は東京証券取引所の市場価格である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 36 年 7 月 31 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	徳 根 吉 郎 (明治29年2月17日生)	大正9年7月九州帝国大学工学部応用化学学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和17年1月取締役就任、18年7月常務取締役就任、21年4月取締役社長就任、24年9月取締役会長就任	額 面・普 通 株 79,200
代表取締役 社 長	井 上 英 熙 (明治32年5月15日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和19年6月取締役就任、21年4月常務取締役就任、22年7月代表専務取締役就任、24年9月代表取締役社長就任	〃 177,000
常務取締役	三 谷 峰 吉 (明治33年12月29日生)	大正13年3月京都帝国大学工学部電気科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任	〃 140,000
常務取締役	奥 野 智 行 (明治34年2月21日生)	大正13年3月九州帝国大学工学部応用化学学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年11月アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務	〃 113,650
常務取締役	江 上 忠 次 (明治33年11月16日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年9月浅野スレート株式会社取締役兼務	〃 111,600
取 締 役	松 尾 正 寿 (明治31年7月12日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月常務取締役就任、24年9月取締役就任	〃 77,400
取 締 役 (営業部長)	武 安 千 春 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月京都帝国大学経済学部卒業、同年浅野セメント株式会社入社、24年12月取締役就任、営業部長委嘱	〃 100,000
取 締 役 (研究所長)	細 井 潤 三 (明治34年12月3日生)	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月取締役辞任、27年12月取締役再就任、研究所長委嘱	〃 60,600
取 締 役	常 松 五 蔵 (明治34年10月25日生)	大正15年3月京都帝国大学法学部法律学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和27年12月取締役就任	〃 50,000
取 締 役 (人事部長)	田 嶋 主 一 (明治35年9月8日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、34年4月人事部長委嘱	〃 37,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (九州事務所長)	増井敏夫 (明治35年10月16日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部応用化学学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、31年3月関西事務所長委嘱、36年2月九州事務所長委嘱	額面・普通 38,600株
取締役 (経理部長)	中村吉良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、31年12月取締役就任、34年3月経理部長委嘱	〃 16,700
取締役 (生産部長)	藤井明信 (明治38年1月8日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、34年6月取締役就任、35年10月生産部長委嘱	〃 12,800
取締役 (資材部長)	打越衛門 (明治39年11月15日生)	昭和2年3月大阪高等工業学校応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、35年12月取締役就任、資材部長委嘱	〃 16,000
監査役	保坂時太郎 (明治30年4月13日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、富士銀行常任監査役を経て昭和24年6月当社顧問に就任、24年12月監査役就任	〃 21,000
監査役	平岡護助 (明治24年10月15日生)	大正3年3月慶応義塾大学理財科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月監査役就任	〃 24,000
監査役	徳川誠 (明治20年10月31日生)	明治41年3月学習院卒業、城東電軌監査役を経て昭和8年1月当社監査役就任	〃 20,500
監査役	高倉奉朔 (明治29年3月6日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部鉱山学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、31年12月監査役就任	〃 55,000

(7) 従業員の状況

(a) 男女員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和36年4月30日現在)

摘 要	男	女	計
従業員数	人 4,330	人 285	人 4,615
平均年令	才 37.2	才 30.0	才 36.7
平均勤続年数	年 13.7	年 6.8	年 13.0
平均給与月額	円 35,604	円 16,223	円 34,410

注 平均給与月額には時間外給与約20%を含む。

なお、34年1月より資格制度の改正により従来の職員、工員、鉱員の区分は廃止された。

(b) 労働組合

特記すべき事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱)及び混合セメント(高炉セメント、フライアッシュセメント)がある。

副業として石灰石及びフライアッシュ(商品名アサノポゾラン)の販売を行なっている外、香春製鋼所では鋳鋼品の生産並びに販売を行なっているが、企業全般から見れば微々たるものである。

(a) 今事業年度(35年11月～36年4月)の売上金額より見た各製品のウェイト

セメント					副業品	合計
普通	早強	中庸熱	混合	計		
% 84.2	% 8.6	% 0.8	% 4.2	% 97.8	% 2.2	% 100

(b) セメントの製造工程

ポルトランドセメントは石灰石、粘土、けい石、鉄滓等の原料を正確に調合粉碎し、その一部が熔融する

(イ) 工場設備

工場名	所在地	製造品目	原料地及び 予備原料地		敷地及び付属地	
			坪数	簿価	坪数	簿価
セメント工場	上磯	北海道上磯郡 普通、早強、中庸熱及びフライアッシュセメント	千坪 1,521	千円 136	千坪 502	千円 4,744
	埼玉	埼玉県入間郡 普通、早強及び中庸熱セメント	72	16,084	97	109,162
	西多摩	東京都西多摩郡 普通、早強、中庸熱及びフライアッシュセメント	214	229	60	5,944
	大阪	大阪市西成区 普通、早強及び中庸熱セメント	157	7,241	30	62,119
	糸崎	三原市糸崎町 普通セメント	179	11,890	21	5,258
	土佐	高知市孕東町 普通、中庸熱及びフライアッシュセメント	270	21,854	141	22,163
	門司	門司市門司 普通、高炉及びフライアッシュセメント	651	7,113	43	12,171
	香春	福岡県田川郡 普通及び早強セメント	178	95,938	77	1,355
	八代	八代市建馬町 普通、中庸熱及びフライアッシュセメント	17	158	66	5,498
副工場 香春製鋼所	佐伯	佐伯市戸穴 普通及び中庸熱セメント	352	66,256	38	44,336
	計	福岡県田川郡 鋳鉄、鋳鋼、加工	3,611	226,899	1,075	272,750

(ロ) 工場における主要機械の種類、性能等

工場	摘要	原料ミル			回 転		
		種 別	台 数	能 力	種 別	種 別	種 別
セメント工場	上磯	ユニコンミル	2	電/時 130	湿 式	アンダークーラ付	クエンチングクーラ付
	埼玉	ユニダンミル	4		純 湿 式	クエンチングクーラ付	クエンチングクーラ付
	西多摩	ユニダンミル	4	150	純 湿 式	クエンチングクーラ付	クエンチングクーラ付
	大阪	ユニダンミル	3	92	湿 式	クエンチングクーラ付	クエンチングクーラ付
	糸崎	コンビネーションミル	1	21	乾 式	アンダークーラ付	クエンチングクーラ付
	土佐	ユニダンミル	1	80	乾 式	コーベックスクーラ付	クエンチングクーラ付
		コンビネーションミル	1				
		コンベックミル	2				

まで石炭で焼成し、出来たクリンカに適量の石膏を加え、粉碎して粉末にしたものである。セメントの生産方式には種々あるが、当社では現在乾式、湿式の両方式を主とし一部レポール式を採用している。

ポルトランドセメントの各銘柄(普通、早強及び中庸熱)の特徴は、主として原料の調合割合及び原料調整工程の作業方法の如何によつて生じ、クリンカの性質を異にするものである。

なお混合セメント(高炉セメント及びフライアッシュセメント)は、上記のポルトランドセメントに粉末高炉スラグまたはフライアッシュを適當の割合で調合したものである。

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

当社の主要事業であるセメント工場は北海道に上磯工場、関東に埼玉、西多摩の2工場、関西に大阪工場、中国に糸崎工場、四国に土佐工場、九州に門司、香春、八代、佐伯の4工場、計10工場あり、広く全国各地に配置されている。うち湿式(原料を粉碎水泥にしてから回転窯で焼成する製法)工場は上磯、埼玉、西多摩、大阪、香春の5工場、調合原料の均一化が容易である長所を活かして普通品の外早期高強度セメントや中庸熱セメント等の特級品を生産しており、その他の5工場は乾式(原料を乾燥粉碎して回転窯で焼成する製法)と、一部(八代の1基)レポール式(原料を乾燥粉碎造粒後グレート上で予熱してから回転窯で焼成する製法)で、普通品や中庸熱セメントを生産している。

セメントの主要原料である石灰石の確保については、概ねそれぞれの工場に付属している石灰石鉱山の採掘及び輸送設備により、それら工場の需要を充たしている。

工場及び付属建物		機 械 及 び 装 置	その他の設備 (含無形固定 資産)	建設仮勘定	合 計 (含付属部門)	在 籍 人 員 (含付属部門)
坪数(延)	簿 価					
千坪	千円	千円	千円	千円	千円	人
23	555,103	1,240,281	372,733	1,295,471	3,468,468	525
15	799,426	2,454,987	585,862	9,781	3,974,302	275
13	216,788	480,751	123,075	64,005	890,792	469
11	140,955	220,923	122,869	18,761	572,868	392
6	120,533	88,565	30,912	18,542	275,700	275
12	342,738	953,382	154,096	53,689	1,547,922	370
15	197,024	402,361	144,417	801,693	1,564,779	323
17	330,010	957,918	315,899	40,566	1,741,686	558
12	236,128	552,854	112,531	22,761	929,930	393
13	224,531	961,380	151,522	31,668	1,479,693	345
2	14,645	36,365	4,088	2,010	57,108	82
139	3,177,881	8,349,767	2,118,004	2,357,947	16,503,248	4,007

窯		仕 上		タービン発電機			
台数	能 力	種 別	台数	能 力	種 別	台数	能 力
	屯/時			屯/時			
1	118	ユニダシミル	3	124	インパルスタービン	1	12,000 kW
3		コンペツブミル	3		三相交流発電機	1	13,333 kVA
1							
4	132	ポ ー ル ミ ル	6	155	インパルスタービン	1	7,500 kW
					三相交流発電機	1	9,375 kVA
3	55	ユニダシミル	4	82	インパルスタービン	1	9,000 kW
		コンペツブミル	1		三相交流発電機	1	10,000 kVA
2	40	ユニダシミル	2	45	インパルスタービン	1	5,000 kW
					三相交流発電機	1	5,882 kVA
1	20	コンビネーションミル	2	22	インパルスタービン	1	2,800 kW
					三相交流発電機	1	3,125 kVA
1	75	コンビネーションミル	1	80	インパルスタービン	2	8,250 kW
2		コンペツブミル	3		三相交流発電機	2	2,200 kW
							8,750 kVA
							2,750 kVA

工 場	摘 要	原 料			回 転	
		種 別	台 数	能 力	種 別	
セメント工場	門司香八佐	コンペツブミル	4	65	乾 式	アンダークーラ付
		ユニダソミル	6	125	純 湿 式	クエンチングクーラ付
		コンペツブミル	4	55	乾 式	クエンチングクーラ付
		ユニダソミル	1	85	レポール式	クエンチングクーラ付
		コンペツブミル	4		乾 式	クエンチングクーラ付
		アンダークーラ付				
副工場	香 春 製 鋼 所	電気炉	2	工作機械	43	鋳鋼設備一式

(ハ) 石灰石鉱山埋蔵量等

主原料である石灰石は自家採掘を行なっているが、当社所有石灰石鉱山の所在地、鉱量及び品位は次の通りである。

所属工場名	鉱 山 所 在 地	埋 蔵 量	採 掘 可 能 予 定 量	品 位
上 多 埼 西 大 糸 土 門 香 八 佐	磯 北 海 道	49,240	29,660	Ca Co ₃ 95%以上
	玉 摩 東 玉 京 都	31,200	10,500	〃
	阪 和 山 徳 島 三 重 県	28,650	9,800	〃
	大 阪 歌 山 徳 島 三 重 県	51,200	23,460	〃
	糸 崎 愛 媛 広 島 県	2,330	850	〃
	土 佐 高 知 岡 県	7,900	2,930	〃
	門 司 福 岡 県	48,400	9,700	〃
	香 春 代 熊 本 県	9,200	3,500	〃
	八 代 伯 大 分 県	5,240	2,370	〃
	佐 伯 大 分 県	15,300	4,770	〃
計		248,660	97,540	

(ニ) その他の設備

本社、事務所及び包装所の固定資産額を示せば次の通りである。

事 業 場	所 在 地	土 地		建 物		機 械	その他の資 産(含無形 固定資産) の簿価	簿価合計	在籍 人員
		坪 数	簿 価	坪 数 (延)	簿 価				
本 社 中 央 研 究 所 北 海 道 事 務 所 東 京 〃 関 西 〃 九 州 〃 釧 路 包 装 所 函 館 〃 青 森 〃 新 潟 〃 下 板 橋 〃 芝 浦 〃 横 浜 〃 名 古 屋 〃 大 阪 〃 高 松 〃 門 司 〃 小 倉 〃 福 岡 〃 船 舶	東 京 都	676,274	435,418	5,233	180,370	27,273	336,615	979,676	314
	〃	5,311	667	1,756	50,917	23,685	16,717	91,986	51
	札 幌 市	3,637	25,290	1,047	28,859	5,490	222,981	282,620	32
	東 京 都	160	8,000	187	1,933	36,003	75,323	121,259	46
	大 阪 市	83,527	150,187	546	8,961	17,773	161,345	338,266	79
	門 司 市	8,422	68,319	563	8,772	5,879	115,501	198,471	51
	釧 路 市	165	556	295	13,968	25,428	24,070	64,022	3
	函 館 市			479	16,374	29,433	30,779	76,586	4
	青 森 市	1,118	16,765	365	17,709	22,162	24,430	81,066	3
	新 潟 市	103	878	514	14,797	23,151	23,711	62,537	4
	東 京 都	155	7,983	458	23,150	29,641	33,279	94,053	1
	〃	1,734	97,986	254	19,269	38,564	35,641	191,460	1
	横 浜 市			449	4,322	15,177	68,117	87,616	1
	名 古 屋 市	79	187	563	15,239	34,147	60,628	110,201	1
	大 阪 市			219	12,453	55,724	78,941	147,118	3
	高 松 市	190	2,936	24	1,462	10,495	11,677	26,570	1
	門 司 市			2,973	37,588	83,810	62,800	184,198	5
	小 倉 市	1,917	31,519	1,056	22,765	48,373	37,895	140,552	4
	福 岡 市	613	13,374	172	10,360	18,775	17,833	60,342	4
	船 舶						821,297	821,297	0
合 計		783,405	860,065	17,153	489,268	550,983	2,259,580	4,159,896	608

窯		仕 上 ミ ル		タ ー ビ ン 発 電 機			
台数	能 力	種 別	台数	能 力	種 別	台数	能 力
2	33 瓩/時	コンペツブミル ボ ー ル ミ ル	4	81 瓩/時	インパルスタービン 三相交流発電機	1	5,000 kW 5,555 kVA
2	120	ユニダシミル	5	125	インパルスタービン 三相交流発電機	1	9,000 kW 10,000 kVA
2						1	
1	50	コンペツブミル	4	54	インパルスタービン 三相交流発電機	1	4,500 kW 5,000 kVA
1						1	
2	68	ユニダシミル	1	83	インパルスタービン 三相交流発電機	1	6,560 kW 7,060 kVA
1		コンペツブミル	3			1	

注 1 「その他の資産の簿価」中に建設仮勘定 681,350千円を含む。

2 本社及び関西事務所の土地には予備原料地 本社 628,871坪 (簿価 16,380千円), 関西事務所 76,520坪 (簿価 40,410千円)を含む。

(b) 設備の新設, 拡充, 改良及びそれらの計画

設備の合理化及び消費地における出荷の円滑化をはかるため次の工事を進めている。

(昭和 36 年 4 月 30 日現在)

工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	支払済額	工事進捗状況	36年5月以降の支払予想	資金調達方法
		着 工	完 成					
		年	月	年	月	千円	千円	%
実 施 中 の も の	上 磯 工 場 回 転 窯 増 設	35.	7	36.	5	1,581,183	1,283,971	98
	750 T/D 回 転 窯 1 基 原料ミル及びセメント ミル 各 2 基 受電設備 1 式							
	門 司 工 場 回 転 窯 増 設	35.	9	36.	11	1,896,800	783,445	40
	600 T/D レポ ール ルン 2 基 原料ミル 3 基 セメントミル 1 基 受電設備 1 基							
計 画 中 の も の	糸 崎 工 場 製 造 設 備 改 造	36.	3	36.	10	143,980	16,192	10
	燃 焼 装 置 改 造 1 式							
	扇 豊 丸 新 造	36.	3	36.	10	390,000	42,500	15
	4,000 T セメントタン カー							
計 画 中 の も の	埼 玉 工 場 回 転 窯 増 設	36.	7	37.	3	2,356,667	0	0
	1,200 T/D レポ ール キルン 1 基 3,000 HP 原料ミル 1 基 受電設備 1 式							
	土 佐 工 場 回 転 窯 増 設	36.	8	37.	6	2,070,000	0	0
	1,200 T/D レポ ール キルン 1 基 原料ミル 1 基 セメントミル 1 基							
計 画 中 の も の	香 春 工 場 セメントミル 増 設	36.	5	36.	12	192,515	0	0
	セメントミル 1 基							
	大 阪 工 場 セメントミル 増 設	36.	7	37.	2	198,930	0	0
	セメントミル 1 基							
計 画 中 の も の	糸 崎 包 装 所 新 設	36.	6	36.	10	35,000	0	0
	700 T サイロ 1 基 パッカ 1 基							
	広 島 包 装 所 及 び 生 コ ン 工 場 新 設	36.	6	36.	11	160,000	0	0
	1,000 T サイロ 1 基 ベーツ 1 基 28切×2 パッチャ ント 1 式							
計 画 中 の も の	第 2 日 扇 丸 新 造	36.	5	36.	11	43,500	0	0
	500 T セメントタンカ ー							

第3 営業の状況

(1) 営業の概況

(a) セメント界の一般情勢

当期の国内一般経済は前期に引続き一段と活況を呈した。これを反映して、セメントの国内需要は順調な増進を続け、同時に輸出も数量的には好調裡に推移したので、セメントの総需要並びに総生産は何れも対前年同期比115%という大幅な上伸を示した。

(b) 今後の見通し

昭和36年度の日本経済は内外共に好環境の展開が予想されるので、景気上昇の基調は依然維持されるものと思われる。

セメントについて見れば、国内需要が所得倍増計画を背景とする公共投資の積極化並びに設備投資の高水準持続、オリンピック関係需要の本格化、個人住宅投資の増大、建築不燃率の上昇等の好条件に恵まれて大幅な躍進が期待されるので、ドル防衛措置の影響等から輸出はあまり期待出来ないが総需要としては順調な伸びが予想される。

一方、供給面では各社の新增設並びに改造等により生産能力は一段と増加する見込なので、今後の需給関係としては必ずしも全面的な楽観は許されない情勢にある。

(2) 生産能力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

年度別	工場別	上 磯	埼 玉	西多摩	大 阪	糸 崎	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
35 年 4 月 末		49,000	55,000	33,000	24,000	12,000	45,000	18,000	69,000	30,000	39,000	374,000
35 年 10 月 末		51,000	74,000	33,000	24,000	12,000	45,000	18,000	70,000	30,000	40,000	397,000
36 年 4 月 末		71,000	79,000	33,000	24,000	12,000	45,000	20,000	72,000	30,000	41,000	427,000

注 稼働能力の算定基礎

最近6ヶ月実績の1時間当り製造高×1ヶ月運転可能時間(600時間)

なお、36年4月末設備能力は512,000屯である。

(3) 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
		屯	屯	千円	千円
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,678,220	279,703	10,495,588	1,749,265
	中 庸	85,201	14,200	635,003	105,834
	混 合	57,604	9,601	300,405	50,067
	計	95,080	15,847	594,440	99,073
	(操 業 率)	1,916,105	319,351	12,025,436	2,004,239
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(80.4%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	中 庸	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	混 合	18,920	3,153	95,035	15,839
	計	88,048	14,675	490,780	81,797
	(操 業 率)	1,990,514	331,752	11,610,240	1,935,040
	(全 国 比)	(77.7%)			
	副 合 計	(16.8%)			
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セ メ ン ト				
	普 早	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237</

(b) 原材料の状況

(イ) 概 況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、鉄滓及び石膏が必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、石膏及び鉄滓は業者から購入している。この外燃料として良質有煙粉炭(6,500乃至7,000カロリー)を必要とする。

なお、材料としては鉄鋼、耐火煉瓦、紙袋等が主なものである。

(ロ) 当期における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名	入 手 経 路	昭和 35 / 11 ~ 36 / 4			
		期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
石 灰 石	自 家 経 営	99,731 屯	2,373,348 屯	2,395,631 屯	77,448 屯
粘 土	〃	24,903	365,116	363,435	26,584
け い 石	〃	7,295	130,353	129,270	8,378
石 炭	三井炭鉱 北海道 常古 井戸川 鉾田 炭鉱 山形 船鉾 炭業 三井 菱治 炭業 明和 炭業 他 6 社 大室 炭業 昭和 炭業 東芝 炭業 品川 白煉瓦 藤崎 鉄工 所 西日本 鉄工 会 林 商 会 日本 製袋 工業 東海 紙袋 静岡 岡紙 工 住友 炭業 雄別 炭業 麻生 炭業 同和 炭業 大阪 炭業 御野 製作 所 富士 製紙 福岡 製袋 興業 東洋 製袋 容器 斉藤 容 器	30,245	486,541	490,180	26,606
石 膏	中津 濃 硝 興産 事業 店 業 業	15,707	88,618	91,606	12,719
耐火煉瓦	美旭 硝 興産 事業 店 業 業	1,966	2,516	2,183	2,299
粉碎媒体	宇部 硝 興産 事業 店 業 業	381	1,668	1,576	473
紙 袋	千代田 硝 興産 事業 店 業 業	2,827 千枚	29,445 千枚	29,061 千枚	3,211 千枚
電 力	各 地 電 力 会 社		KWH 96,288,486	KWH 96,288,486	
	自 家 発 電		152,012,610	152,012,610	

注 電力については当社は全セメント工場に自家発電設備を有しているので工場運転中は大体自給自足し得るが、運転開始時及び休転中に電力会社より買電する。従つて総使用量に対する買電比率は39%程度であつて、渇水期においても工場運転上殆んど支障はない。なお、運転中生ずる余剰電力を当期間に2,639,950K.W.H(自家発電に対し2%)売電している。

(ハ) 最近事業年度の主要原材料の購入価格(平均価格)

資 材 名	期 別	単 位	35/5 ~ 35/10	35/11 ~ 36/4	備 考
石 炭	炭	屯	560 円	5,557 円	
石 膏	膏	〃	3,973	3,847	
耐火煉瓦	煉瓦	〃	38,587	40,665	
粉碎媒体	媒体	〃	57,372	55,286	
紙 袋	袋	枚	24.21	24.66	
電 力	力	K.W.H	3.59	3.34	

(4) 生 産 計 画

36年10月期の月別生産計画は次の如くである。

月 別	36/5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	36/5~36/10計
生 産 計 画	307,000	291,000	310,000	306,000	303,000	340,000	1,867,000

(5) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

セメントの販売は当社が直接行なう外、販売店を通じて行なつており、直接売は日本国有鉄道、東京都庁、大阪市役所等の大口官公庁並びに電源開発会社、9電力会社等の大口需要者に対する販売であり、それ以外

の一般需要向きの販売は販売店が行なっている。また輸出は主として代理店を通じて行なっている。

(b) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
自 35 年 5 月 至 35 年 10 月	セメント	屯	屯	千円	千円
	普 通	(214,696) 1,682,989	(35,783) 280,498	(1,188,641) 10,526,101	(198,107) 1,754,350
	早 強	(597) 89,084	(99) 14,848	(3,965) 663,974	(661) 110,662
	中 庸	58,458	9,743	304,877	50,813
	混 合	94,387	15,731	590,097	98,350
	計	(215,293) 1,924,918	(35,882) 320,820	(1,192,606) 12,085,049	(198,768) 2,014,175
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	副 業 計			277,201 12,362,250	46,200 2,060,375
	セメント				
	普 通	(203,075) 1,700,667	(33,846) 283,445	(1,130,264) 9,794,975	(188,377) 1,632,496
	早 強	(1,026) 145,326	(171) 24,221	(6,741) 1,005,301	(1,124) 167,550
	中 庸	18,261	3,043	91,729	15,288
	混 合	(1,050) 87,422	(175) 14,570	(5,901) 487,269	(983) 81,211
	計	(205,151) 1,951,676	(34,192) 325,279	(1,142,906) 11,379,274	(190,484) 1,896,545
	副 業 計			258,131 11,637,405	43,022 1,939,567

- 注 1) 括弧書きの数字は当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。
 2) 副業は鋳鋼、機械加工、石灰石、フライアッシュ及び受託生コンクリート等の販売である。
 3) 副業の販売金額中、前期 19%，当期 30%は内部取引である。
 4) 自家用セメントは前期 7,941 屯、30,415,千円、当期 8,664 屯、39,619 千円あるが、本表には含まない。

(c) セメント売上高に対する在庫率

月	別	売 上 数 量(A)	在 庫 数 量(B)	在庫量(B/A)
35 年	11 月	320,631 屯	119,303 屯	37%
	12 月	335,760	129,145	38
36 年	1 月	265,368	101,714	38
	2 月	317,995	106,615	34
	3 月	379,593	79,414	21
	4 月	332,329	117,477	35
平 均		325,279	108,945	33

注 在庫数量は工場外の倉庫在庫を含む。

(d) 販 売 先

(イ) 主なセメントの販売先は次の通りである。

土木建築関係	諸官庁、各公団、公社、各都道府県庁、一般建設業者等
電力関係	電源開発会社、各電力会社
鉄道関係	日本国有鉄道、各私鉄
炭 鉱 関 係	三井鉱山、三菱鉱業、住友石炭鉱業、北海道炭鉱汽船等
輸 出 関 係	丸紅飯田、鶴谷商会、伊藤忠、朝日物産、浅野物産、江商、垣内商事
そ の 他	セメント製品製造業者、当社各地販売店等

(ロ) 最近における当社のセメント販売数量の需要部門別比率は次の通りである。

期 別	部門別	土木建築	セメント製	輸 出	電 力	鉄 道	鉱 業	そ の 他	計
昭和35年5月～35年10月	%	40.0	11.5	11.1	5.7	1.3	1.1	29.3	100.0
昭和35年11月～36年4月	%	39.8	12.4	10.5	3.3	1.6	0.7	31.7	100.0

(ハ) 最近における当社の輸出品仕向地別内訳は次の通りで全国輸出高中前期 23%, 当期は 25%を占めた。

期 別	仕向地別	沖 縄	セイロン	韓 国	インドネシア	ヴェトナム	香 港	ペルシアン
昭和35年 5 月～35年10月		43,700	46,550	14,318	—	42,148	12,850	6,603
昭和35年11月～26年 4 月		48,875	34,700	21,658	17,725	16,654	13,300	10,927

期 別	仕向地別	オ ー マ ン	ビ ル マ	ポ ル イ ス	カンボジア	そ の 他	計
昭和35年 5 月～35年10月		12,500	—	6,323	12,977	17,324	215,293
昭和35年11月～36年 4 月		10,750	6,299	3,048	2,439	18,766	205,151

(e) 販 売 価 格

国内全般の市価は、前期に引続き各社の販売競争が一段と激化したため、需要の増進にも拘らず逐月低落を見たが、期末に至り漸く回復過程に入つた。

一方、輸出価格は前期に引続き横這い裡に推移した。

当期に於ける当社の国内並びに輸出価格は下表の通りである。尚、この場合の国内販売価格は仕切販売価格(販売店口銭を控除したもの)であり、輸出価格は積地 F・O・B 価格であつて、商社取扱口銭込みのものである。

(セメント 1 屯当り)

摘 要	35 年 11 月	12 月	36 年 1 月	2 月	3 月	4 月
国 内 (仕 切)	6,200	5,990	5,780	5,740	5,730	5,750
輸 出	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	5,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 井 上 英 熙 殿

作 成 日	昭和 36 年 7 月 25 日
事 務 所 々 在 地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事 務 所 名	公認会計士 太田哲三事務所
公 認 会 計 士	太 田 哲 三 ㊞
事 務 所 々 在 地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事 務 所 名	山本公認会計士事務所
公 認 会 計 士	山 本 優 枝 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和 35 年 11 月 1 日から昭和 36 年 4 月 30 日までの第 93 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)(3)を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また下記(1)を除き財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。以上を勘案して、私達は、上記の財務諸表は日本セメント株式会社の昭和 36 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 修繕引当金のうち、592,000 千円は本質的には負債性の引当金ではなく、貸借対照表上では利益剰余金として表示すべきものである。尚、当期の戻入額 200,000 千円は剰余金計算書に計上してあるので当期純利益には影響を与えていない。
- (2) 事業税は従来各工場の製造原価に算入していたが、当期より本社において一般管理費として取扱うこととした。これは会社計算の簡便化のために行われたもので、正当な理由に基づく変更であると認められる。
- (3) 固定資産の減価償却は「固定資産の耐用年数等に関する省令」の改正(昭和 36 年大蔵省令第 21 号)に基づく改正耐用年数により実施した。このため、普通償却額は従来の耐用年数による償却額に比し、約 1 割増加している。

日本セメント株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
1 貸借対照表

勘定科目	35/10/31			36/4/30		
	内	訳	金額	内	訳	金額
	千円		千円	千円		千円
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 * 1			2,695,692			2,475,674
2 受取手形 * 2			1,013,383			1,254,088
3 売掛金 * 3			2,632,796			2,875,209
4 有価証券 * 4			552,301			617,645
5 製品			356,411			472,380
6 半製品			144,091			162,570
7 原料			308,806			265,078
8 貯蔵品			537,129			572,676
9 前渡金			5,022			976
10 前払費用			141,832			176,700
11 その他の流動資産						
役員又は従業員に対する短期債権	31,112			33,227		
短期貸付金(除関係会社)	88,828			39,215		
関係会社受取手形 * 5	121,011			179,979		
関係会社に対する売掛金	750,422			885,597		
関係会社に対する短期債権	80,876			157,481		
関係会社に対する短期貸付金	38,141			26,518		
未収入金	81,463			130,269		
保管有価証券	23,936			21,789		
その他	113,169		1,328,958	141,683		1,615,758
流動資産計			9,716,421			10,488,754
同上貸倒引当金			260,814			268,225
差引流動資産合計			9,455,607			10,220,529
II 固定資産 * 6						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,611,153			4,944,160		
減価償却引当金	1,189,557		3,421,596	1,277,011		3,667,149
2 構築物	2,481,068			2,568,051		
減価償却引当金	631,790		1,849,278	693,384		1,874,667
3 機械装置	15,166,771			16,317,932		
減価償却引当金	6,751,019		8,415,752	7,417,182		8,900,750
4 船舶	317,481			1,184,353		
減価償却引当金	284,415		33,066	362,807		821,546
5 車輛及び運搬具	798,796			842,067		
減価償却引当金	384,821		413,975	417,113		424,954
6 工具器具備品	282,883			314,807		
減価償却引当金	133,469		149,414	151,878		162,929
7 土地			965,303			1,076,025
8 原料	130,580			176,119		
減価償却引当金	8,264		122,316	9,606		166,513
9 予備原料	63,882			117,442		
減価償却引当金	146		63,736	266		117,176
10 建設仮勘定	2,787,260			3,039,297		
減価償却引当金	26,072		2,761,188	0		3,039,297
有形固定資産計			18,195,624			20,251,006
(2) 無形固定資産						
1 鉱業権			15,351			15,698
2 専用側線利用権			315,958			309,395

勘 定 科 目	35 / 10 / 31			36 / 4 / 30		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
3 電 話 加 入 権	千円	千円		千円	千円	
4 電気瓦斯供給施設利用権		11,797			12,263	
5 そ の 他		58,041			60,580	
無形固定資産計		14,114			14,202	
(3) 投 資		415,261	1.3		412,138	1.2
1 投資有価証券*7						
2 関係会社株式*8		472,957			1,071,215	
3 長期貸付金		1,981,913			2,315,152	
4 役員又は従業員に対する長期貸付金		326,111			349,478	
5 関係会社に対する長期貸付金		179,058			200,615	
6 退職給与引当特定資産		880,707			874,762	
7 そ の 他		346,304			345,043	
投資資産計		40,112			53,683	
固定資産合計		4,227,162	13.1		5,209,948	14.4
Ⅲ 繰延勘定		22,838,047	70.7		25,873,092	71.6
1 前払費用		8,803			14,743	
2 社債発行差金		0			26,806	
繰延勘定合計		8,803	—		41,549	0.1
資 産 合 計		32,302,457	100.0		36,135,170	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形		747,035			821,049	
2 買掛金		875,780			1,039,016	
3 短期借入金(担保付)		6,211,000			6,601,000	
4 一年以内に期限の到来する長期借入金(担保付)		1,073,387			1,330,295	
5 未払金		304,244			263,723	
6 未払費用		412,174			428,284	
7 前受金		3,848			20,792	
8 預り金		1,513,557			1,657,323	
9 引当金						
納税引当金	41,912			45,086		
価格変動準備金	207,992			107,992		
輸出協力会損失引当金	16,181	266,085		16,848	169,926	
10 従業員預り金		1,510,563			1,563,078	
11 関係会社に対する買掛金		42,741			476,036	
※9 関係会社に対する短期債務		163,373			311,241	
13 預り有価証券		23,936			21,789	
流動負債合計		13,147,723	40.7		14,703,552	40.7
Ⅱ 固定負債						
1 社債		0			600,000	
2 長期借入金(担保付)		3,507,510			5,522,049	
3 退職給与引当金		1,190,024			1,218,910	
4 修繕引当金		803,482			608,374	
固定負債合計		5,501,016	17.0		7,949,333	22.0
負 債 合 計		18,648,739	57.7		22,652,885	62.7
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		5,000,000	15.5		5,000,000	13.8

勘 定 科 目	35 / 10 / 31			36 / 4 / 30		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
(授 権 株 数 200,000千株) (発行済株式数 100,000 〃) (未発行株式数 100,000 〃)	千円	千円		千円	千円	
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
(1) 再 評 価 積 立 金		2,834,537			2,834,537	
資 本 剰 余 金 合 計		2,834,537	8.8		2,834,537	7.9
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		900,000			965,000	
(2) 任 意 積 立 金						
1 退 職 手 当 積 立 金	815,000			865,000		
2 配 当 引 当 積 立 金	950,000			950,000		
3 別 途 積 立 金	1,620,000	3,385,000		1,770,000	3,585,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	53,131			584,681		
2 当 期 純 利 益	1,481,050	1,534,181		513,067	1,097,748	
利 益 剰 余 金 合 計		5,819,181	18.0		5,647,748	15.6
資 本 合 計		13,653,718	42.3		13,482,285	37.3
負 債 ・ 資 本 合 計		32,302,457	100.0		36,135,170	100.0

脚 注

番 号	内 容	35/10/31	36/4/30
* 1	定期預金のうち短期借入金の担保に供しているもの	30,000	30,000
	同上 担保を差入れている短期借入金	30,000	30,000
* 2	この外 受取手形割引高	720,165	719,812
	〃 裏書譲渡高	4,002	7,445
* 3	36年4月期より関係会社アサノコンクリート社外2社の生コンク		
* 9	リート製品を当社にて受託販売することになり、その受託品売上代金は「売掛金」に、受託品仕入代金は、「関係会社に対する買掛金」に夫々含まれている。		
* 4	有価証券のうち借入金の担保に供しているもの、株式関係会社株	218,888	379,712
* 8	式のうち、借入金の担保に供しているもの	0	7,262
	計	218,888	386,974
	同上担保を差入れている借入金	12,000	300,000
* 5	この外 受取手形割引高	86,070	101,713
	〃 裏書譲渡高	0	0
* 6	(イ) 土地、原料地、予備原料地及び投資を除く固定資産は資産再評価法により三次に亘つて再評価を行つている。		
	(ロ) このうち社債及び借入金の担保に供しているもの		
	建 物	1,584,916	2,949,651
	構 築 物	723,746	1,372,616
	機 械 装 置	3,655,527	7,744,087
	船 舶	36	249
	車 輻 運 搬 具	111,868	170,543
	工 具 器 具 備 品	34,324	72,522
	土 地	181,552	261,547
	原 料 地	27,985	164,657
	予 備 原 料 地	2,412	50,124
	計	6,322,366	12,785,996
	同上担保を差入れている借入金	4,474,961	6,919,344
	〃 〃 社 債	0	600,000
	計	4,474,961	7,519,344

番 号	内 容	35/10/31	36/4/30
* 7	(イ) このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの、鉄道債券	82,081	88,081
	(ロ) このうち短期借入金の担保に供しているもの、鉄道債券	14,813	14,813
	同上担保を差入れている短期借入金	15,000	15,000
	債 務 の 保 証		
	関係会社の富士銀行その他の借入金に対し次の通り共同又は単独保証を行つている。		
	(会 社 名)		
	日本エタニットパイプ株式会社	420,700	439,300
	浅野スレート株式会社	269,000	340,500
	大阪アサノコンクリート株式会社	174,500	173,140
	そ の 他	862,142	880,800
	計	1,726,342	1,833,740

(2) 損益計算書

摘 要		35/ 5/ 1～35/10/31		35/11/ 1～36/ 4/30	
		金 額	%	金 額	%
Ⅰ 売上高	1 総 売 上 高 * 1	千円 12,362,250		千円 11,637,405	
	2 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	0		0	
	差 引	12,362,250	100.0	11,637,405	100.0
Ⅱ 売上原価	1 製 品 期 首 た な 卸 高	462,331		356,411	
	2 当 期 製 品 製 造 原 価	7,682,991		7,953,164	
	3 直 接 販 売 費 * 2	2,065,437		1,948,795	
	合 計	10,210,759		10,258,370	
	4 自 家 用 等 振 替 高	7,565		24,922	
	5 製 品 期 末 た な 卸 高 * 3	356,411		472,380	
	差 引	9,846,783	79.6	9,761,068	83.9
売 上 総 利 益		2,515,467	20.4	1,876,337	16.1
Ⅲ 一般管理費及び販売費	1 役 員 報 酬	17,490		17,700	
	2 労 務 費	174,786		179,092	
	3 福 利 費	39,641		90,991	
	4 不 動 産 賃 借 料	53,858		54,500	
	5 支 払 保 険 料	5,282		716	
	6 旅 費 交 通 費	40,784		47,893	
	7 通 信 費	24,901		27,093	
	8 交 際 費 及 び 宣 伝 費	95,434		102,706	
	9 租 税 公 課 * 4	8,839		174,961	
	10 事 務 用 品 費 及 び 図 書 費	14,929		18,054	
	11 諸 会 費 * 5	65,492		80,400	
	12 減 価 償 却 費 * 6	121,102		149,079	
	13 雑 費	43,600		58,141	
	合 計	706,138	5.7	1,001,326	8.6
営 業 利 益		1,809,329	14.7	875,011	7.5
Ⅳ 営	1 受 取 利 息 及 び 割 引 料	64,446		62,528	
	2 関 係 会 社 受 取 利 息	38,723		36,436	
	3 受 取 配 当 金 及 び 有 価 証 券 利 息	27,159		43,836	
	4 関 係 会 社 受 取 配 当 金	79,298		80,019	

摘 要		35/ 5/ 1～35/10/31		35/11/ 1～36/ 4/30	
		金 額	%	金 額	%
業 外 収 益	5 貸 貸 料	55,189		57,650	
	6 屑鉄等廃品売却益	42,430		37,783	
	7 減損保険金収入	3,551		2,914	
	8 誘致条例による奨励金	17,522		28,517	
	9 諸 口	13,352		16,820	
	合 計	341,670	2.8	366,503	3.2
当 期 総 利 益		2,150,999	17.5	1,241,514	10.7
V 営 業 外 費 用	1 支払利息及び割引料	552,314		653,517	
	2 固定資産及び原材料廃棄損	19,000		30,729	
	3 たな卸資産減損	3,334		2,998	
	4 貸倒準備金繰入	17,235		7,411	
	5 賃貸資産減価償却費	15,448		18,086	
	6 寄 附 金 口	42,926		10,876	
	7 諸 口	19,692		4,830	
	合 計	669,949	5.4	728,447	6.3
当 期 純 利 益		1,481,050	12.1	513,067	4.4

脚 注

* 1 総売上高のうちには、社内売上(35年10月期)51,872千円、(36年4月期)77,522千円、受託品販売手数料(35年10月期)3,082千円、(36年4月期)8,735千円を含んでいる。

但し、受託品の売上高は総売上高には含まない。

* 2 直接販売費は売上原価に含まれる運賃諸掛で、その内訳は次の通りである。

摘 要	35/5/1～35/10/31	35/11/1～36/4/30
運 送 費	千円 910,960	千円 771,597
販 売 諸 掛	1,154,477	1,177,198
計	2,065,437	1,948,795

販売諸掛のうち主なものは包装所諸掛、容器費、倉庫及び荷役費、積荷保険料等である。

* 3 製品たな卸方法 帳簿たな卸(移動平均法)により行ない、期中又は期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正

製品評価基準 原 価 法()

* 4 従来事業税及びセメント協会等の協会費は製造原価に算入していたが、当期よりこれを一般管理費に

* 5 計上することに変更した。

従つて当期の租税公課のうちには事業税 161,939千円、諸会費のうちにはセメント協会等協会費 14,649千円が夫々含まれている。

* 6 減価償却費は大蔵省令に定める耐用年数にもとづき算出しているが、当期は省令耐用年数の改訂に伴い新耐用年数により算出した。

なお、当期の減価償却費は旧耐用年数による場合に比し約10%(約9千2百万円)の増加となる。

製造原価明細書

摘 要		(35/ 5 / 1 ～35/10/31)		(35/11/ 1 ～36/ 4 /30)	
		金 額	%	金 額	%
(A) 原 材 料 費	1 期首原材料たな卸高	千円 828,921		千円 845,935	
	2 当期原材料仕入高	5,158,184		5,347,539	
	計	5,987,105		6,193,474	
	3 期末原材料たな卸高*1	845,935		837,754	
差引原材料使用高		5,141,170	66.9	5,355,720	67.3

摘 要			(35/ 5/ 1～35/10/31)		(35/11/ 1～36/ 4/30)	
			金 額	%	金 額	%
I 当期製造費用	(B) 労務費	1 基 本 給	650,986		644,916	
		2 諸 手 当 及 び 賞 与	374,790		403,127	
		3 雑 給	77,510		49,298	
		計	1,103,286	14.4	1,097,341	13.8
	(C) 経費	1 福 利 費	186,238		197,425	
		2 支 払 電 力 料	301,916		327,252	
		3 外 注 費	316,171		328,558	
		4 支 払 運 賃	68,606		85,231	
		5 支 払 事 業 税 * 3	127,738		0	
		6 その他の租税公課 * 4	96,688		109,145	
II 期首半製品たな卸高		7 旅 費 交 通 費	14,886		14,790	
		8 通 信 費	8,851		9,734	
		9 交 際 費	24,157		26,985	
		10 事 務 用 品 費	9,312		10,452	
		11 諸 会 費 * 5	25,673		2,613	
		12 雑 費	35,907		55,933	
		計	1,216,143	15.8	1,168,118	14.7
	(D) 減 価 償 却 費		663,842	8.6	808,167	10.2
	合 計		8,124,441	105.7	8,429,346	106.0
III 期末半製品たな卸高 * 2			117,235	1.5	144,091	1.8
IV 固定資産等振替高 * 6			144,091	—) 1.8	162,570	—) 2.0
当期製品製造原価			414,594	—) 5.4	457,703	—) 5.8
			7,682,991	100.0	7,953,164	100.0

脚 注

当社原価計算の方法は鉱山及び採掘場は単純総合計算、セメント工場は工程別総合計算（工程は原料粉末、焼成、仕上の3工程とする）。事務所は組別総合計算（組は品種別、工場品別、荷姿別等とする）を採用している。

- * 1) 原材料及び半製品たな卸方法 帳簿たな卸（移動平均法）によつて行ない、期中または期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正
 * 2)

原材料及び半製品評価基準 原価法（移動平均法）

- * 3) 事業税及び諸会費のうちセメント協会等の協会費については損益計算書脚注 * 4.5に記載の通り当
 * 5) 期よりこれを一般管理費に計上することに変更した。
 * 4) その他の租税公課の内訳は、固定資産税(35年10月期) 90,260千円、(36年4月期) 94,416千円、不動産取得税、電気ガス税等(35年10月期) 6,428千円、(36年4月期) 14,729千円である。
 * 6) 固定資産等振替高の内訳は次の通りである。

摘 要	35/5/1～35/10/31	35/11/1～36/4/30
	千円	千円
建設仮勘定等へ振替高	94,763	127,025
包装所容器、材料振替高	273,979	273,082
その他振替高	45,852	57,596
合 計	414,594	457,703

包装所容器、材料振替高は損益計算書の * 2 直接販売費へ振替のものである。
 また、その他振替高は関係会社等へ資材電力料譲渡高その他である。

(3) 剰余金計算書

摘 要	35/ 5 / 1 ~ 35/10/31			35/11/ 1 ~ 36/ 4 /30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部) * 1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			1,265,772			1,534,181
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		55,000			65,000	
2 税金		380,000			600,000	
3 配当金		375,000			375,000	
4 役員賞与金		8,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	150,000	200,000	1,018,500	150,000	200,000	1,249,500
繰越利益剰余金			247,272			284,681
(3) 繰越利益剰余金増加高						
過年度修繕引当金 * 2					200,000	
戻入					100,000	300,000
価格変動準備金戻入		5,859	5,859			
(4) 繰越利益剰余金減少高						
特別修繕引当額 * 3		200,000	200,000		0	0
繰越利益剰余金期末残高			53,131			584,681
(5) 当期純利益			1,481,050			513,067
当期未処分利益剰余金			1,534,181			1,097,748
(資本剰余金の部)						
再評価積立金						
1 前期々末残高		2,834,537			2,834,537	
2 当期発生高		0			0	
3 当期処分額		0			0	
4 当期期末残高			2,834,537			2,834,537
次期繰越資本剰余金			2,834,537			2,834,537

脚 注 * 1 利益剰余金の部で、利益準備金と任意積立金の項目別区分は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので省略した。

* 2 前期の特別修繕引当額 200,000 千円は大口修繕に対する引当金であり、当期の同戻入額は修繕

* 3 によりこれを取崩したものである。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	35/10/31			36/4/30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		53,131			584,681	
2 当期純利益		1,481,050	1,534,181		513,067	1,097,748
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		65,000			45,000	
2 税金		600,000			300,000	
3 配当金		375,000			375,000	
4 役員賞与金		9,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	150,000	200,000	1,249,500	0	50,000	779,500
III 次期繰越利益剰余金			284,681			318,248

(5) 付 属 明 細 表

第 1 号 有 価 証 券 明 細 表

	株	銘 柄	一株の	株 数	取 得 価 格	貸借対照表	摘 要
			金 額			計 上 額	
株	一時的所有のもの	株 式 会 社 富 士 銀 行	円 50	株 4,000,000	千円 200,540	千円 200,540	
		東 京 電 力 株 式 会 社	500	210,600	91,255	91,255	
		株 式 会 社 日 本 勸 業 銀 行	50	1,125,000	49,016	49,016	
		北 海 道 電 力 株 式 会 社	500	112,500	48,000	48,000	
		九 州 電 力 株 式 会 社	500	72,217	30,463	30,463	
		株 式 会 社 大 林 組 行	50	50,000	24,500	26,500	
		株 式 会 社 協 和 銀 行	50	480,000	21,160	21,160	
		萱 場 工 業 株 式 会 社	50	400,000	20,000	20,000	
		日 本 鋼 管 株 式 会 社	50	300,000	18,700	18,700	
		北 日 本 製 紙 株 式 会 社	50	380,565	17,555	17,555	
		川 崎 製 鉄 株 式 会 社	50	317,962	15,513	15,513	
		株 式 会 社 第 一 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	
		株 式 会 社 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	180,000	8,330	8,330	
		栗 林 商 船 株 式 会 社	50	75,000	7,500	7,500	
		日 清 紡 績 株 式 会 社	50	48,750	7,075	7,075	
		美 濃 窯 業 株 式 会 社	50	133,333	6,000	6,000	
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	100,000	5,250	5,250	
		そ の 他 14 銘 柄	—	544,136	35,988	35,988	
		小 計		8,770,063	617,645	617,645	
株 式	投 資 有 価 証 券	芙 蓉 開 発 株 式 会 社	500	198,000	99,000	99,000	
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	800,000	39,250	39,250	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	78,000	39,000	39,000	
		大 東 証 券 株 式 会 社	50	620,000	31,000	31,000	
		東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社	50	851,850	28,581	28,581	
		東 芝 炉 材 株 式 会 社	50	600,000	28,300	28,300	
		浅 野 物 産 株 式 会 社	50	600,000	27,900	27,900	
		日 本 天 然 瓦 斯 開 発 株 式 会 社	500	40,000	20,000	20,000	
		朝 日 物 産 株 式 会 社	50	312,000	16,400	* 1 15,600	* 1 内4,000株は昭和33年10月31日における1ヶ月間の平均相場により評価を行っている。
		大 成 観 光 株 式 会 社	500	30,000	15,000	15,000	
		巽 土 地 興 業 株 式 会 社	500	26,666	13,330	13,330	
		日 本 橋 興 業 株 式 会 社	500	24,000	12,000	12,000	
		日 本 航 空 株 式 会 社	500	20,335	10,168	10,168	
		極 東 鋼 弦 コ ン ク リ ー ト 振 興 株 式 会 社	5,000	2,000	10,000	10,000	
		日 産 建 設 株 式 会 社	50	200,000	10,000	10,000	
		日 本 勸 業 証 券 株 式 会 社	50	200,000	9,860	9,860	
		石 油 資 源 開 発 株 式 会 社	1,000	17,000	17,000	* 2 8,500	* 2 昭和31年7月27日直法1—30により取得価額の50%に評価した。
		株 式 会 社 百 十 四 銀 行	50	135,000	7,470	7,470	
		株 式 会 社 産 業 経 済 新 聞 社	500	13,000	6,500	6,500	
		株 式 会 社 ニ ッ ポ ン 放 送	500	10,000	5,000	5,000	
		東 急 国 際 ホ テ ル 株 式 会 社	500	10,000	5,000	5,000	
		株 式 会 社 東 京 原 子 力 産 業 研 究 所	10,000	500	5,000	5,000	
		北 ス マ ト ラ 石 油 開 発 協 力 株 式 会 社	500	10,000	5,000	5,000	
		そ の 他 77 銘 柄	—	647,587	90,767	90,767	
		小 計		5,445,938	551,526	542,226	
		計		14,216,001	1,169,171	1,159,871	

社債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式会社産業経済新聞社債 第一回物上担保付社債	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	
	株式会社産業会館ビル 第四回物上担保付社債	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	
	大阪市ヨ号公債	千円 500	千円 495	千円 495	
	計	2,500	2,495	2,495	

出資証券	種類	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	日本原子力研究所	円 100,000	口 33	千円 3,300	千円 3,300	
	日本科学技術情報センター	円 100,000	口 2	千円 200	千円 200	
	理化学研究所			千円 1,900	千円 1,900	
	計			5,400	5,400	

その他の有価証券	種類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	投資信託受益証券	千円 375,000	千円 375,000	千円 375,000	
	割引興業債券	千円 25,000	千円 25,000	千円 25,000	
	鉄道債券	千円 107,900	千円 107,448	千円 107,448	
	電信電話債券	千円 6,870	千円 6,089	千円 6,089	
	割引電信電話債券	千円 2,620	千円 994	千円 994	
	割引長期信用債券	千円 7,000	千円 6,563	千円 6,563	
	小計	524,390	521,094	521,094	
退職給与引当特定資産	投資信託受益証券	千円 29,100	千円 29,100	* 3 千円 29,100	* 3 退職給与引当特定資産 345,043 千円の一部として充当分
	計	553,490	550,194	550,194	

注 評価基準 有価証券の取得価格の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は何れも原則として移動平均による原価法をとっている。

第2号 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増額	当減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	4,611,153	366,067	33,060	4,944,160	1,277,011	3,667,149	当期増加額の主な内訳 船舶新造(2隻) 799,753 埼玉工場4号窯増設 1,270,612 土佐工場1号窯関係設備 136,129
機械装置	2,481,068	88,242	1,259	2,568,051	693,384	1,874,667	
船舶	15,166,771	1,179,218	28,057	16,317,932	7,417,182	8,900,750	
車輦運搬具	317,481	867,187	315	1,184,353	362,807	821,546	
工具器具備品	798,796	70,413	27,142	842,067	417,113	424,954	
土地	282,883	33,547	1,623	314,807	151,878	162,929	
原料地	965,303	114,006	3,284	1,076,025	0	1,076,025	
予備原料地	130,580	45,665	126	176,119	9,606	166,513	大阪生コン淀川土地購入 54,615 香春二の岳土地購入 40,800
建設仮勘定	63,882	55,969	2,409	117,442	266	117,176	
建設仮勘定	2,787,260	3,203,296	2,951,259	3,039,297	0	3,039,297	42 頁に記載した。
合計	27,605,177	6,023,610	3,048,534	30,580,253	10,329,247	20,251,006	

第3号 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当増額	期額	当減少額	期額	減価償却累計額	期現在高	摘要
鉱業権	千円 21,650	千円 510	千円 54	千円 54	千円 6,408	千円 15,698		
専用側線利用権	386,586	0	0	0	77,191	309,395		
電話加入権	12,015	820	354	218	12,263			

第4号 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	前 期 繰 越 額		
			株数	取得価格	貸借対照表計上額
株	浅野スレート株式会社	円 500	株 600,000	千円 300,000	千円 300,000
	日本エタニットパイプ	50	4,026,000	228,980	228,980
	アサノコンクリート	500	400,000	200,000	200,000
	日本ヒューム管	50	1,852,500	85,745	85,745
	名古屋アサノコンクリート	500	200,000	100,000	100,000
	大阪アサノコンクリート	500	200,000	100,000	100,000
	第一セメント	50	2,742,000	99,558	99,558
	アサノポール	50	1,972,000	98,600	98,600
	奥多摩工業	50	2,132,800	85,312	85,312
	北海道ピーエスコンクリート	500	135,000	67,500	67,500
	アサノブロック工業	500	139,920	72,024	72,024
	ピーエスコンクリート	500	116,125	58,063	58,063
	甲州砕石	500	114,000	57,000	57,000
	東京コンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	東急コンクリート工業	500	100,000	50,000	50,000
	福岡アサノコンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	エタニットコンクリート工業	500	90,000	45,000	45,000
	会津鉱業	50	680,710	34,264	34,264
	日本サーモコン	500	46,000	23,000	23,000
	日本高圧コンクリート	50	400,000	20,000	20,000
	東亜コンクリート	500	40,000	20,000	20,000
	四国鉱発	5,000	4,000	20,000	20,000
	旭コンクリート工業	500	51,750	25,875	25,875
	福岡製袋	50	228,000	13,600	13,600
	九州鉱弦コンクリート	500	27,000	13,500	13,500
	阿南鉱業	500	24,000	12,000	12,000
	札幌アサノコンクリート	500			
	共和コンクリート工業	500			
式	その他	—	471,327	51,892	51,892
	合 計		16,993,132	1,981,913	1,981,913

注 1 社債欄は該当がないので削除する。
2 関係会社との関係内容

関係会社	発行済株式総数	役員関係
日本エタニットパイプ株式会社	株 16,000,000	役員関係なし
浅野スレート	600,000	当社の役員2名が同社の役員に就任している。
アサノコンクリート	500,000	当社の役員1名、従業員1名が同社の役員に就任している。
名古屋アサノコンクリート	200,000	当社の従業員3名が同社の役員に就任している。

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累計額	期 末 現 在 高	摘 要
電気瓦斯供給施設利用権	千円 84,123	千円 5,435	千円 0	千円 28,978	千円 60,580	
その他の	14,356	150	0	304	14,202	
合 計	518,730	6,915	408	113,099	412,138	

当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考
株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	株 式 保 有 率
株	千円			株	千円	千円	%
				600,000	300,000	300,000	100.0
1,022,272	51,114			5,048,272	280,094	280,094	31.6
100,000	50,000			500,000	250,000	250,000	100.0
1,276,250	143,800			3,128,750	229,545	229,545	31.3
				200,000	100,000	100,000	100.0
				200,000	100,000	100,000	100.0
				2,742,000	99,558	99,558	22.9
				1,972,000	98,600	98,600	98.6
				2,132,800	85,312	85,312	37.0
12,000	6,000			147,000	73,500	73,500	43.2
				139,920	72,024	72,024	99.9
7,100	5,325			123,225	63,388	63,388	23.5
				114,000	57,000	57,000	95.0
				100,000	50,000	50,000	33.3
				100,000	50,000	50,000	33.3
				100,000	50,000	50,000	100.0
				90,000	45,000	45,000	75.0
				680,710	34,264	34,264	85.1
				46,000	23,000	23,000	76.7
				400,000	20,000	20,000	25.0
				40,000	20,000	20,000	25.0
				4,000	20,000	20,000	28.6
				51,750	25,875	25,875	25.9
				228,000	13,600	13,600	81.4
				27,000	13,500	13,500	27.0
				24,000	12,000	12,000	60.0
100,000	50,000			100,000	50,000	50,000	100.0
30,000	15,000			30,000	15,000	15,000	25.0
24,000	12,000			495,327	63,892	63,892	
2,571,622	333,239			19,564,754	2,315,152	2,315,152	

評価方法は移動平均法による原価法である。

取 引 関 係

従来より当社の固定的な得意先であるが、30年7月当社に対し融資方懇請があつたので当社はこれに応諾するとともに同社株式を購入したものである。

昭和26年当社より分離独立したもので、当社製品を使用して石綿スレートの製造、販売、工事を行なっている。

昭和27年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートを製造しており製品は当社で受託販売している。

昭和29年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造、販売を行なっている。

第5号 関係会社出資金明細表

該当事項なし

第6号 関係会社貸付金明細表

関係会社名		前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	備 考	期 限
短期 貸付 金	津久見鋳業株式会社	千円 4,530	千円	千円 2,208	千円 2,322	運転資金 無担保 日歩2銭4厘	36.10.31
	アサノブロック工業	8,550			8,550	〃 〃	〃
	阿 南 鋳 業	12,000			12,000	設備資金 無担保 日歩2銭4厘	36. 6.30
	ア サ ノ 火 工	5,669		4,002	1,667	運転資金 〃	36.10.31
	福岡アサノコンクリート	6,123		6,123	0	— —	—
	そ の 他 2 社	1,269	710		1,979	〃 〃	36.10.31
	短期貸付金計	38,141	710	12,333	26,518		
長期 貸付 金	浅野スレート株式会社	250,442			250,442	設備資金 日歩2銭4厘	40.10.31
	〃	14,000		4,000	10,000	〃 日歩2銭6厘	37. 5.25
	アサノコンクリート	70,157		900	69,257	〃 日歩2銭4厘	40.10.31
	名古屋アサノコンクリート	99,000			99,000	〃 〃	〃
	福岡アサノコンクリート	10,680			10,680	〃 〃	〃
	アサノブロック工業	13,720			13,720	〃 〃	40. 3.31
	日本エタニットパイプ	238,970	5,400	18,000	226,370	〃 日歩2銭7厘	40.10.31
	北九州運輸	31,100		2,700	28,400	〃 日歩2銭4厘	〃
	日 名 運 輸	25,300		2,000	23,300	〃 〃	〃
	アサノポール	5,740			5,740	〃 〃	〃
	甲 州 砕 石	82,152			82,152	〃 〃	39. 2.21
	会 津 鋳 業	14,500			14,500	運転資金 日歩2銭5厘	40.10.31
	日高耐火粘土	9,108	1,725	70	10,763	設備資金 日歩2銭4厘	45.12.31
	末 広 通 運	3,250		300	2,950	〃 〃	37.10.31
	株式会社 御野製作所	6,038			6,038	〃 〃	40.10.31
	〃 広 鋳 業 所	6,550	2,600		9,150	〃 〃	〃
	札幌アサノ運輸株式会社		7,800		7,800	〃 〃	40. 5.30
	アサノ火工株式会社		4,500		4,500	〃 〃	38. 3.31
	長期貸付金計	880,707	22,025	27,970	874,762		
合 計		918,848	22,735	40,303	901,280		

注 浅野スレート株式会社に対する貸付金中 45,084 千円（譲渡資産の再評価積立金相当額）は無利息としている。

第7号 社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 格	利 率	担 保 (種類、目的、 物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第4回 い号 物上担保付社債	昭和 36.3.25	千円 600,000	千円 0	千円 600,000	額面100 円につき 98円	年 7分5厘	浦和地方法務局登記 第2887号工場財団 第1順位	昭和 43.3.25	設備資金に充 当

第8号 長期借入金明細表

借入先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	備 考
富 士 銀 行	(270,000) 1,300,000	800,000	100,000	(410,000) 2,000,000	使途 条件 設備資金 香春, 八代, 佐伯, 土佐工場財団 担保(登記留保) 日歩2銭5厘 期限 40.3.31
日本勧業銀行 丸の内支店	(200,000) 700,000	400,000	50,000	(290,000) 1,050,000	使途 条件 同 上 (ネガティブ・クローズ) 日歩2銭5厘 期限 39.4.30
北海道東北 開発公庫	(168,000) 960,000	450,000	84,000	(193,100) 1,326,000	使途 条件 上磯工場窯増設及び峯朗鉱山設備 資金 上磯工場財団担保 年8分7厘 期限 42.11.20
北海道拓殖銀行 東京支店	(210,000) 330,000	100,000	100,000	(115,000) 330,000	使途 条件 同 上 (登記留保) 日歩2銭4厘及び2銭5厘 期限 40.10.31
安田信託銀行	(74,000) 720,000	350,000	37,000	(102,000) 1,033,000	使途 条件 設備資金 工場財団担保(ネガティブ・クローズ) 及び大阪工場財団担保(登記留保) 日歩2銭6厘及び2銭5厘 期限 41.4.30
日本長期 信用銀行	(138,000) 454,000	300,000	54,000	(190,000) 700,000	使途 条件 設備資金及び浅野スレート社石綿 購入資金 香春, 八代, 佐伯, 門司工場財団 担保(登記留保) 日歩2銭6厘及び2銭5厘 期限 40.8.25
東 邦 生 命		100,000		(12,500) 100,000	使途 条件 設備資金 株式担保 日歩2銭6厘 期限 39.1.31
富 国 生 命	(12,000) 12,000	200,000	12,000	(16,000) 200,000	使途 条件 設備資金 株式担保 日歩2銭6厘 期限 39.1.20
住宅金融公庫	(602) 51,490		296	(621) 51,194	使途 条件 産労住宅建設資金 田町寮及び門司緑台アパート担保 年6分5厘 期限 65.6.20
東 京 都 庁	(379) 18,475		187	(392) 18,288	使途 条件 大京町アパート設建資金 大京町アパート担保 年6分5厘 期限 58.2.1
北 海 道 庁	(317) 24,932	9,000	70	(501) 33,862	使途 条件 上磯工場西社宅建設資金 上磯工場西社宅担保 年6分5厘 期限 61.2.1
広 島 県 庁	(89) 10,000			(181) 10,000	使途 条件 糸崎工場是国アパート建設資金 糸崎工場是国アパート担保 年6分5厘 期限 60.2.1
合 計	(1,073,387) 4,580,897	2,709,000	437,553	(1,330,295) 6,852,344	

注 前期繰越高及び期末残高欄の金額の内、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

第9号 関係会社借入金明細表
該当事項なし
第10号 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日本セメント 株 式 会 社	株 100,000,000	円 50	千円 5,000,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 広島 福岡, 新潟, 札幌	
		小 計	100,000,000		5,000,000		
	無株 額面式						
		小 計					
株の本 式の額 ない資 行							
資 本 の 額				5,000,000,000 円			
準 備 金 の	資 本 組 入	資 本 組 入 額		昭和 29 年 5 月 1 日再評価積立金を資本に組入 昭和 32 年 1 月 31 日再評価積立金を資本に組入			
		350,000 千円					
		1,000,000					
		計	1,350,000				

第11号 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償却額	償 却 額 計	当 期 末 残 高	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 4,944,160	千円 97,422	千円 1,277,011	千円 3,667,149	% 25.8	定 率 法	-) 千円 490	千円 3,617
	構 築 物	2,568,051	60,739	693,384	1,874,667	27.0	定率法及び生 産高比例法	-) 260	14,293
	機 械 装 置	16,317,932	678,453	7,417,182	8,900,750	45.5	定 率 法	-) 480	13,089
	船 舶	1,184,353	53,102	362,807	821,546	30.6	〃	-) 110	98
	車 輜 運 搬 具	842,067	56,244	417,113	424,954	49.5	〃	0	0
	工 具 器 具 備 品	314,807	18,279	151,878	162,929	48.2	〃	-) 3	3
	土 地	1,076,025	0	0	1,076,025	0	〃	0	0
	原 料 地	176,119	1,462	9,606	166,513	5.5	生産高比例法	-) 1	2
	予 備 原 料 地	117,442	0	266	117,176	0.2	—	0	0
	建 設 仮 勘 定	3,039,297	0	0	3,039,297	0	—	0	0
計		30,580,253	965,701	10,329,247	20,251,006	33.8	—	-) 1,344	31,096
無 形 固 定 資 産	鉱 業 権	22,106	109	6,408	15,698	29.0	生産高比例法	0	0
	専用側線利用権	386,586	6,563	77,191	309,395	20.0	定 額 法	0	0
	電 話 加 入 権	12,481	0	218	12,263	1.7	—	0	0
	電気瓦斯供給施 設利用権	89,558	2,896	28,978	60,580	32.4	定 額 法	-) 7	162
	そ の 他	14,506	62	30.4	14,202	2.1	—	0	0
	計	525,237	9,630	113,099	412,138	21.5	—	-) 7	162
有形無形固定資産 合 計		31,105,490	975,331	10,442,346	20,663,144	33.6	—	-) 1,351	31,258
繰 延 勘 定	前 払 費 用	20,535	1,435	5,792	14,743	28.2	定 額 法	0	0
	社 債 発 行 差 金	27,460	654	654	26,806	2.4	〃	0	0
	計	47,995	2,089	6,446	41,549	13.4	—	0	0
合 計		31,153,485	977,420	10,448,792	20,704,693	33.5	—	-) 1,351	31,258

- 注 (1) 当期償却額及び償却範囲額には租税特別措置法第42条による機械等の5割増償却26,299千円、同第46条による住宅用家屋の割増償却4,775千円を含んでいる。
- (2) 繰延勘定の内前払費用の当期償却額1,435千円は製造原価中の経費として計上されており、社債発行差金の当期償却額654千円は営業外費用に計上されている。
- (3) 減価償却費は大蔵省令に定める耐用年数にもとづき算出しているが、当期は省令耐用年数の改訂に伴い新耐用年数により算出した。なお当期の減価償却費は旧耐用年数による場合に比し約10%(約9千2百万円)の増加となる。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金

2,475,674千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 預	千円 8,530 2,467,144	当 座 預 金 普 通 預 金 定 期 預 金 通 知 預 金 振 替 預 金	千円 1,164,618 18,610 579,180 702,000 2,736 2,467,144
合 計	2,475,674	金 計	

2 受取手形

1,254,088千円

摘 要	金 額	備 考
セメント代 副業品代 合 計	千円 1,916,174 65,171 1,981,345	主な振出人はセメント製品製造業者、建設業者及び販売店である。
割引手形 差引受取手形	(-) 727,257 1,254,088	

注 期日別内訳は36/5月 290,934千円、6月 339,120千円、7月 342,453千円、8月 206,338千円、9月 61,048千円、10月 7,879千円、11月 3,679千円、12月 2,637千円である。

3 売掛金

2,875,209千円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
セメント代 国鉄社 電力会社 諸官庁 電源開発会社 特約販売店 諸会社その他	千円 28,658 29,070 31,357 43,207 1,743,293 219,786	輸 出 計 小 業 品 代 副 業 計 生コンクリート受託品代 合 計	千円 226,938 2,322,309 48,169 2,370,478 504,731 2,875,209

なお、売掛金の回収状況を示せば次の通りである。

摘 要	前期繰越高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回収率(売上高×2/期末残高)
一 般 口	千円 2,632,796	千円 9,405,179	千円 9,667,497	千円 2,370,478	回転 7.9
関 係 会 社 口	750,422	2,232,226	2,097,051	885,597	5.0
合 計	3,383,218	11,637,405	11,764,548	3,256,075	7.1

注 本表には生コンクリート受託販売の売上高は含まない。

4 有価証券 付属明細表第1号参照

5 製 品				472,380千円
品 名	数	量	金	額
セ副 合	メ業 ン製 ト品 計	117,477	千円	462,910
				9,470
				472,380

6 半 製 品				162,570千円
品 名	数	量	金	額
調ク副 合	合リ 業半 原ン製 料力品 計	20,807 44,376	千円	30,796
				129,060
				2,714
				162,570

7 原 料 品				265,078千円
品 名	数	量	金	額
石石石 合	灰 の 石炭膏他 計	77,430 26,606 12,719	千円	35,057
				146,699
				49,081
				34,241
				265,078

8 貯 蔵 品				572,676千円
品 名	金 額	品 名	金 額	
耐媒鉄 合	火煉瓦 鋼、非鉄金 ル ト 類	電 気 用 品 容 器 他 そ の 計	59,044 25,922 299,916 12,842	千円 31,033 80,144 63,775 572,676

9 前 渡 金 976千円
前渡金 976 千円は主として原材料代の前渡金である。

10 前 払 費 用 176,700 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息 火災、労災保険料未経過分 不 動 産 賃 借 料	130,133 9,749 12,354	そ の 他 計	千円 24,464 176,700

11 その他の流動資産 1,615,758 千円

項 目	金 額	備 考
役員従業員に対する短期債権 そ の 他 貸 付 金 諸 立 替 金 計	千円 22,255 10,972 33,227	育英資金厚生物資資金その他 旅費前渡、物品代その他
短 期 貸 付 金 石川汽船有限会社 そ の 他 計	8,000 31,215 39,215	利息概ね 日歩 2 銭 4 厘 償還期限 1 年以内 担保なし
関 係 会 社 受 取 手 形 セ メ ン ト 代 割 引 手 形 差 引 計	281,692 (-) 101,713 179,979	期日別内訳 36/5 35,705千円 6 月 37,957 千円 7 月 61,033千円 8 月 38,784千円 9 月 6,500千円
関係会社に対する売掛金	885,597	回収率は平均 5.0 回転程度である。

項 目	金 額	備 考
関係会社に対する短期債権	千円	
未 収 入 金	157,435	貸貸料、利息及び諸立替金
前 渡 金	46	購入物品代の前渡
計	157,481	
関係会社に対する短期貸付金	26,518	付属明細表第六号参照
未 収 入 金		
得意先立替金未収入分	37,148	
社外立替金及び譲渡品代	86,595	輸出協力会未収入金その他
そ の 他	6,526	
計	130,269	
保 管 有 価 証 券	21,789	特約販売店より販売保証金として預つた株式及び電信、電話債券
そ の 他		
福 利 施 設 資 金 等	83,473	工場付属病院薬品代、物品配給所品代等の福利施設関係資金
そ の 他	58,210	特約販売店より販売保証金として預つた預金証書
計	141,683	
合 計	1,615,758	

Ⅱ 固 定 資 産

1 有形固定資産 付属明細表第2号参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りである。

事業場別	工 事 の 内 容	金 額	事業場別	工 事 の 内 容	金 額
本社	扇豊丸建造工事	千円 42,500	門司	回転窯増設工事	千円 783,445
北海道事務所	札幌包装所新設工事	108,409	香春	香春鉦山グロリホール新設工事	6,150
東京事務所	横浜包装所サイロ増設工事	57,012	全事業場	そ の 他	738,568
上磯	5号窯増設工事	1,283,971			
西多摩	重油焼成設備新設工事	19,242	合 計		3,039,297

2 無形固定資産 付属明細表第3号参照

3 投 資

(1) 投資有価証券 付属明細表第1号参照

(2) 関係会社株式 付属明細表第4号参照

(3) 長期貸付金 349,478 千円

貸 付 先	金 額	貸 付 先	金 額
三菱地所株式会社（大手町ビル関係）	千円 145,138	五日市線通運	千円 19,676
日本ゼニスパイプ株式会社	21,000	旭 企 業	13,231
セメント協会	6,110	そ の 他	94,323
朝日物産	50,000	合 計	349,478

注 貸付条件は概ね利息日歩2銭4厘、償還期限5年未満である。

(4) 役員又は従業員に対する長期貸付金 200,615 千円

住宅資金貸付金 197,433 千円（貸付金の一部は年3分の利息を徴収）及びその他貸付金 3,182 千円である。

(5) 関係会社に対する長期貸付金 付属明細表第6号参照

(6) 退職給与引当特定資産 345,043 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
投資信託受益証券	千円 29,100	従業員生命保険料	千円 218,943
定期預金	97,000	合 計	345,043

(7) そ の 他

その他 53,683 千円は東邦建物株式会社等に差入れてある貸借事務所の敷金等 30,523 千円及びセ

メント技術協会に対する醸出金等 23,160 千円である。

Ⅲ 繰延費用

(1) 前払費用 14,743 千円

前払費用 14,743 千円は白崎鉾山土地使用料等前払賃借料その他である。

(2) 社債発行差金 26,806 千円

社債発行差金 26,806 千円は第 4 回い号社債の割引料及び発行費用である。

(B) 負債及び資本の部

I 流動負債

1 支払手形

821,049 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石 炭 代	千円 710,284	そ の 他	千円 1,862
容 器 代	108,903	合 計	821,049

注 期日別内訳は 36/5 月 591,606 千円 6 月 229,443 千円である。

2 買掛金

1,039,016 千円

摘 要	金 額	備 考
石 炭 代	千円 481,313	
原 料 代	109,986	石膏, 鉄滓等
材 料 代	305,779	耐火煉瓦, 鉄鋼類, ベルト等
容 器 代	124,353	包装用紙袋
そ の 他	17,585	
合 計	1,039,016	

3 短期借入金

6,601,000 千円

借 入 先	借入残高	使 途	担 保	借 入 条 件	備考
				利 率 期 日	
富 士 銀 行	千円 2,593,000	運転資金	な し	日歩 1 銭 8 厘及び 2 銭 4 厘	昭和36年 7 月31日
日本勧業銀行丸の内支店	1,458,000	〃	〃	〃	7 月25日
第一 銀 行	180,000	〃	〃	日歩 1 銭 8 厘	6 月26日
埼玉銀行丸の内支店	310,000	〃	〃	〃	6 月26日
埼玉銀行飯能支店	60,000	〃	{ な し 定期預金	日歩 2 銭 2 厘 〃 1 銭 7 厘	5 月16日 30,000 5 月16日 30,000
北海道拓殖銀行東京支店	180,000	〃	な し	日歩 1 銭 8 厘	6 月30日
百十四銀行東京支店	270,000	〃	〃	〃	6 月30日
協和銀行大手町支店	20,000	〃	〃	〃	6 月24日
群馬銀行東京支店	100,000	〃	〃	〃	5 月31日
東京銀行丸の内支店	70,000	〃	〃	日歩 1 銭 9 厘 5 毛	6 月30日
大和銀行銀座支店	60,000	〃	〃	日歩 1 銭 8 厘	6 月30日
東海銀行東京支店	40,000	〃	〃	〃	6 月26日
三菱信託銀行	10,000	〃	〃	〃	6 月30日
肥 後 銀 行	400,000	〃	〃	〃	6 月26日
四 国 銀 行	250,000	〃	〃	〃	6 月26日
山口銀行門司支店	55,000	〃	〃	日歩 1 銭 9 厘	5 月22日
大分銀行門司支店	100,000	〃	〃	〃	6 月13日
福岡銀行門司支店	15,000	〃	鉄道債券	日歩 2 銭 1 厘	5 月22日
福岡銀行東京支店	40,000	〃	な し	日歩 1 銭 9 厘	6 月26日
北海道銀行東京支店	50,000	〃	〃	日歩 1 銭 8 厘	6 月26日
三菱銀行大手町支店	100,000	〃	〃	〃	5 月25日
武蔵野銀行飯能支店	200,000	〃	〃	日歩 1 銭 9 厘	5 月10日
広島銀行東京支店	40,000	〃	〃	〃	6 月26日
計	6,601,000				

4 一年以内に期限の到来する長期借入金

付属明細表第 8 号参照

5 未 払 金

263,723 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
固定資産税等諸税金	千円 68,669	そ の 他	千円 32,473
退職金	35,162		
工事請負金他	127,419	合 計	263,723

6 未 払 費 用

428,284 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
運賃諸掛	千円 222,296	未 払 利 息	千円 28,805
手数 数 料	28,228	そ の 他	24,830
水道料及び電力料	69,681		
賃 金	54,444	合 計	428,284

7 前 受 金

20,792 千円

前受金 20,792 千円の内訳は主として製品代の前受である。

8 預 り 金

1,657,323 千円

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	千円 1,603,820	セメント販売店から預かる販売契約保証金で、販売手数料の一部を以てこれに充てる。
社 外 預 り 金	43,380	
従業員関係預り金	9,687	給与所得税等
そ の 他	436	
合 計	1,657,323	

9 引 当 金

169,926 千円

引当金 169,926 千円の内訳は貸借対照表に記載の通りである。

10 従業員預り金

1,563,078 千円

従業員預り金 1,563,078 千円は総て従業員の預金である。これに対しては日歩 3 銭の利息を付している。

11 関係会社に対する買掛金

476,036 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
生コンクリート受託品代	千円 375,161	そ の 他	千円 36,159
原 料 代	64,716	合 計	476,036

12 関係会社に対する短期債務

311,241 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 金	千円 30,390	支 払 手 形	千円 203,591
未 払 費 用	15,373		
未 預 り 金	61,887	合 計	311,241

支払手形の期日別内訳は 5 月 62,545 千円、6 月 61,673 千円、7 月 49,373 千円、8 月 30,000 千円である。

13 預り有価証券

21,789 千円

預り有価証券 21,789 千円はセメント販売店、取引先等から預かつた有価証券(株式及び電信電話債券)である。

II 固 定 負 債

1 社 債 付属明細表第 7 号参照

2 長 期 借 入 金 付属明細表第 8 号参照

3 退職給与引当金

退職給与引当金 1,218,910 千円は福利費に計上した全従業員の退職手当金引当現在高である。

4 修繕引当金

修繕引当金 608,374 千円は翌期以降に繰延べた大修繕に対する引当金である。

Ⅲ 資 本 金 付属明細表第 10 号参照
 1 資 本 金
 2 資 本 剰 余 金
 再評価積立金

2,834,537千円

摘 要	金 額	備 考
再 評 価 積 立 金 計 上 額	千円 4,380,135	
再 評 価 税 納 付 額	181,038	
積 立 金 取 崩 額		
資 本 組 入 に よ る 額	1,350,000	附属明細表第十号参照
資 産 の 処 分 損 に よ る 額	14,560	
差 引 再 評 価 積 立 金 残 額	2,834,537	

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	35年11月	12 月	36年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
前 月 繰 越 金	百万円 2,696	百万円 2,087	百万円 2,352	百万円 2,619	百万円 2,743	百万円 2,921	百万円 2,696
入							
営 業 収 入	2,007	2,244	1,572	1,787	1,759	1,939	11,308
受取利息及び受取配当金	41	72	37	14	30	26	220
そ の 他 収 入	20	34	19	16	60	37	186
社 債 入 債 金					600		600
借 入 計	530	1,180	960	610	359	560	4,199
	2,598	3,530	2,588	2,427	2,808	2,562	16,513
出							
設 備 資 料 金	1,018	495	368	414	546	362	3,203
営 業 支 出	893	941	923	882	797	843	5,279
原 材 件 費	173	170	163	167	165	171	1,009
人 経 賃 諸 費	163	216	193	183	181	212	1,148
運 賃 掛 息	285	274	212	196	225	250	1,442
支 払 利 息	71	98	69	105	132	77	552
租 税 公 課	11	484	113	149	108	58	923
配 当 金 出 済		266	109				375
そ の 他 支 出	91	242	90	204	409	228	1,264
借 入 金 返 済	502	79	81	3	67	806	1,538
計	3,207	3,265	2,321	2,303	2,630	3,007	16,733
差 引 翌 月 繰 越 金	2,087	2,352	2,619	2,743	2,921	2,476	2,476

注 1 その他収入は資産賃借料，不用品処分代金等の営業外収入であり，その他支出は立替金，有価証券取得等の営業外支出である。

2 その他支出のうち12月には従業員賞与を含む。

(b) 今後の資金計画

摘 要		36 / 5 ~ 7	36 / 8 ~ 10	計
前 月 繰 越 金		百万円 2,476	百万円 1,905	百万円 2,476
入 入				
営 業 収 入		5,867	6,062	11,929
受 取 利 息 及 び 金 入 債 金		169	68	237
受 取 の 他 収 入		64	58	122
社 借 入		400		400
計		2,560	1,420	3,980
		9,060	7,608	16,668
支 出				
設 備 資 料 金 費		2,271	1,508	3,779
営 業 支 出		2,788	2,452	5,240
原 人 材 件		552	549	1,101
運 賃 諸 費		646	681	1,327
支 払 利 公 掛 息 課 金 出 済		789	896	1,685
租 税 当 支		308	366	674
配 の 他 金 返		321	27	348
借 入 金		375		375
計		783	441	1,224
		798	933	1,731
		9,631	7,853	17,484
差 引 翌 月 繰 越 金		1,905	1,660	1,660

注 その他支出の内 36 年 5 月 ~ 36 年 7 月間には従業員賞与を含む。

